

障サ第 2397 号
令和 7 年 2 月 17 日

指定共同生活援助事業者 } 代表者 様
指定障害者支援施設設置者 }
(指定都市及び中核市に所在する事業所を除く。)

神奈川県福祉子どもみらい局
福祉部障害サービス課長
(公 印 省 略)

地域連携推進会議の開催等について

日頃より障害保健福祉施策の推進に御尽力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定により、障害者支援施設及び共同生活援助事業所において、地域との連携等に資するため、地域連携推進会議の開催及び地域連携推進会議の構成員が当該事業所を見学する機会を設けることが義務付けられました（令和 6 年度においては経過措置による努力義務）。

これに関連し、厚生労働省では令和 5 年度障害者総合福祉推進事業「障害者支援施設及び共同生活援助におけるサービスの質の確保のために必要な取組についての調査研究」を実施し、『地域連携推進会議の手引き』が作成されておりますので、別添資料をご確認の上、基準を遵守した運営をお願いします。

なお、本改定を受け、運営規程作成例を改めて作成しましたので、各施設及び事業所におかれましては、運営規程等の変更をお願いいたします。

【運営規程作成例掲載場所】

「障害福祉情報サービスかながわ」

⇒書式ライブラリ

⇒「1. 神奈川県からのお知らせ」

⇒「2 事業所新規指定申請様式等（障害者総合支援法関係）」

問合せ先
事業支援グループ
電話 045-210-4717・4723